

『建設政策北海道情報』 当センターが編集・発行している雑誌です（定価500円）。ご希望の方は、事務局までご連絡を。

No.1 「北海道の経済再生と公共事業・建設業の改革を考える」

永山利和（建設政策研究所理事長・日本大学商学部）

一、いま北海道で公共事業を考える視点～公共事業、建設業をめぐるいくつかの基本的論点

二、公共事業はどこに問題があったか～公共事業の日本風土と北海道経済

三、公共事業と建設産業の民主的関係構築の課題～政・官・財癒着の深層 VS 北海道における経済と生活

四、公共事業はどのように考えられるべきか～世界の中の北海道にとっての公共事業と建設業をいかに構想するか

むすび、北海道経済再建における公共事業・建設業改革運動と研究課題

No.2 「戦後50年 北海道開発の問題と今後 - 人口減・ゼロ成長・エネルギー・環境・北方圏交流から考える - 」

小田清（北海学園大学開発研究所所長・経済学部教授）

はじめに

一、北海道開発行政の仕組み - 前提の話 -

二、北海道開発庁の統廃合議論と官庁再編法

三、日本経済の動向と北海道開発の現状

四、地域づくり動向から北海道開発の可能性を考える

No.3 「公共部門での雇用創出を考えるシンポジウム - 北海道の地域再生へ、いま求められる雇用・失業対策は何か - 」

記念講演「公的就労事業はなぜ重要か」

大須眞治（中央大学経済学部教授）

一、政府の「緊急雇用対策」の不思議な点

二、民間吸収方式からの転換か、注目に値する理由

三、戦後の失業対策事業は失敗だったのか

四、公的就労事業を現時点で導入してきた理由

三つの過剰と「日本経済再生への戦略」

不安定就業者を中心とするたたかいの反映

五、不安定就業者の要求は退けられている

ホームレス問題に対する対応策について

不安定就業者の要求が退けられていることの意味

六、秋に向けた たたかい